

令和8年度 魚沼市当初予算 主要事業（特徴的なもの）

1

事業名	出産費助成				新規
予算書ページ	125 ページ				
予算科目	款	項	目	細目	予算書事業名
	4	1	2	003	妊産婦医療費助成事業

1. 事業の背景・目的

出産（妊娠85日以上流産及び死産も含む。）に係る費用を助成することにより、安心して出産できる環境づくりと、子育てをする家庭の経済的負担を軽減するため。

2. 事業の内容、補助対象額等

夜間、休日等の出産で経済的負担が大きくなった子育て家庭の支援として、出産育児一時金を上回った金額の一部を助成する。

- ・対象者 令和8年4月1日以降に出産された方で、出産日及び申請日時時点で魚沼市に住民登録があり、引き続き1年以上魚沼市に居住する方
- ・助成額 出産費用の額から、出産育児一時金、出産育児一時金の付加金、帝王切開等の場合の高額療養費及び入院時の差額ベッド代等を控除した額とし、300千円を上限とする。

3. 歳出予算額

9,450千円
 （内訳）補助金 9,450千円
 （@100千円×135人×0.7（申請見込割合））

4. 特定財源見込額

なし

5. 担当部課

教育委員会事務局 子ども課 母子保健係（IP1218）

令和8年度 魚沼市当初予算 主要事業（特徴的なもの）

2

事業名	介護人材確保支援事業				内容拡充等
予算書ページ	97 ページ				
予算科目	款	項	目	細目	予算書事業名
	3	1	3	008	介護人材確保支援事業

1. 事業の背景・目的

高齢者の在宅介護を支える市内の訪問介護事業所が減少し、現在2事業所となっているが、その経営も介護人材不足や2024年の介護報酬引き下げによって、より厳しい状況となっており、サービス提供範囲の縮小やサービス休止等も懸念される状況であることから、市内訪問介護事業所に対する支援を行うもの。

2. 事業の内容、補助対象額等

市街地等から遠距離等の山間地域に生活する高齢者等への訪問介護は、職員の負担や燃料等の費用負担、移動時間の非効率性な面が大きいことから、山間地域における訪問介護サービスの継続的な提供を行う事業所に対して、人件費や運営費を対象に支援を行うもの。

3. 歳出予算額

2,000千円
（内訳）補助金 2,000千円

4. 特定財源見込額

過疎対策事業債

5. 担当部課

市民福祉部 介護福祉課 介護保険係（IP1131）

令和8年度 魚沼市当初予算 主要事業（特徴的なもの）

3

事業名	木造住宅除却支援事業				新規
予算書ページ	173 ページ				
予算科目	款	項	目	細目	予算書事業名
	8	5	2	002	住宅耐震化等支援事業

1. 事業の背景・目的

木造住宅の耐震化は所有者の高齢化と住宅の老朽化が重なったことで耐震改修が進みにくい状況となっており、本市の木造住宅の耐震化率は7.6%で依然として低い状況である。
地震による倒壊等の危険を低減し、耐震化率を向上させ、安心して暮らせる住環境を確保するため、これまで実施してきた既存住宅の耐震改修への支援に加え、耐震性の低い住宅の建替えまたは住替えに伴う住宅の除却費用について支援を行うもの。

2. 事業の内容、補助対象額等

木造一戸建て住宅のうち、昭和56年5月31日以前に着工された住宅で耐震診断の結果、耐震性を満たしていない住宅に居住している者に対し、その住宅の除却工事を実施し、建替え、または耐震性のある住宅に住替えを行う場合に除却に要する費用に対し補助を行うもの。

- ・補助対象経費 除却に要する費用
- ・補助率 1/3
- ・補助限度額 300千円（魚沼市立地適正化計画で定める居住誘導区域に建替える場合は500千円）

3. 歳出予算額

5,000千円
（内訳）補助金 5,000千円
（一般：300千円×10件、居住誘導区域：500千円×4件）
※区分ごとの件数は予算要求時の見込み件数であり、申請受付に際しては区分の別なく受け、先着順で予算の範囲内で交付

4. 特定財源見込額

社会資本整備総合交付金 1,700千円
木造住宅除却支援事業補助金 1,600千円

5. 担当部課

産業経済部 都市整備課 建築住宅係（IP2373）

令和8年度 魚沼市当初予算 主要事業（特徴的なもの）

4

事業名	魚沼市農業未来創造事業補助金				予算増額
予算書ページ	145 ページ				
予算科目	款	項	目	細目	予算書事業名
	6	1	3	007	地域計画推進事業

1. 事業の背景・目的

10年後の地域農業のあるべき姿を示す「地域計画」を令和7年3月31日に策定し、これを実効性のあるものとするため、既存事業の拡充に加え、新規事業を組み込んだ「魚沼市農業未来創造事業」を令和7年度にスタートさせた。

本事業は、「営農継続支援」「新規就農支援」「農村集落維持支援」の3本柱で構成する全34の支援メニューを通じて、耕作放棄地の増加抑制や農村環境の維持を図るとともに、米やコリをはじめとするブランド産地を次世代へとつなぐ持続可能な農業の実現を目指している。

2. 事業の内容、補助対象額等

○主な支援事業

【営農継続支援】

- ・草刈り等の中間作業等を担い手から受託する活動に対して最大10万円を補助
（担い手支援・地域総応援団設立活動支援事業）
- ・新規に法人を設立する際の経費に対して最大50万円を補助
（組織化・会社化支援事業）

【新規就農支援】

- ・UJターン者を正規に雇用した法人等に1人月額3万円を3年間補助
（UJターン新規雇用支援事業）
- ・農業経営開始時に営農・研修・住宅経費に対して最大30万円補助
（新規就農者支援事業）

【農村集落機能維持支援】

- ・山間地等における高付加価値作物の試作販売に最大100万円を2年間補助
（高付加価値作物等生産・販売支援事業）

3. 歳出予算額

138,879千円
（内訳）補助金 138,879千円

4. 特定財源見込額

新規就農総合支援事業補助金他（県） 43,762千円
ふるさと結基金繰入金
過疎対策事業債

5. 担当部課

産業経済部 農政課 企画係（IP2314）

令和8年度 魚沼市当初予算 主要事業（特徴的なもの）

5

事業名	農業用水源対策事業				新規
予算書ページ	147 ページ				
予算科目	款	項	目	細目	予算書事業名
	6	1	5	003	農地農業施設整備事業
1. 事業の背景・目的					
<p>近年の気象状況により空梅雨や梅雨が早期に明け、一番水の必要な出穂期に不足する状況が続いており、このような気象になることが今後も想定されるため、渇水対策は急務となっている。</p> <p>そこで、安定的な農業用水を確保するため井戸の整備を自治会等で行った場合、整備に係る事業費に対して補助金を交付し渇水対策の支援を行う。</p>					
2. 事業の内容、補助対象額等					
<p>自治会、農家組合等が実施する農業用井戸の新設に係る事業費に対し、補助を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費 農業用井戸の新設 (掘削、水中ポンプ、揚水管、送水設備、電気設備に要する経費) 補助率 90%以内 補助限度額 15,000千円 					
3. 歳出予算額					
<p>30,000千円 (内訳) 補助金 30,000千円</p>					
4. 特定財源見込額					
<p>ふるさと結基金繰入金</p>					
5. 担当部課					
<p>産業経済部 農林整備課 農地係 (IP2335)</p>					

令和8年度 魚沼市当初予算 主要事業（特徴的なもの）

6

事業名	鳥獣被害対策不要果樹等伐採				内容拡充等
予算書ページ	131 ページ				
予算科目	款	項	目	細目	予算書事業名
	4	1	5	001	環境衛生管理事業

1. 事業の背景・目的

昨年、市街地でクマの目撃情報が多発し、河川沿いや住宅地のクリ、クルミ、柿などを採餌するクマの出没が相次いだ。市民生活圏内への侵入により人身被害リスクが著しく高まったため、誘引果樹を計画的に伐採し、クマを市街地に引き寄せない環境整備により人身事故の未然防止を目指す。

2. 事業の内容、補助対象額等

- (1) 鳥獣被害対策不要果樹等伐採
自治会からの要望に基づき、集落や住宅地周辺の果樹を市が事業者へ委託して伐採を行う。
- (2) クマ防除対策不要樹木伐採
市が過去に住宅地周辺で出没した事案からクマ対策に有効と判断される箇所の果樹を地権者の了解を得た上で事業者へ委託して伐採を行う。

3. 歳出予算額

3,446千円
 (内訳) 業務委託料 3,446千円
 (鳥獣被害対策 2,000千円、クマ防除対策 1,446千円)

4. 特定財源見込額

指定管理鳥獣対策事業交付金 (国) 1,940千円
 指定管理鳥獣対策事業交付金 (県) 971千円

5. 担当部課

市民福祉部 生活環境課 環境対策係 (IP1530)

令和8年度 魚沼市当初予算 主要事業（特徴的なもの）

7

事業名	航空レーザ計測・解析業務				新規
予算書ページ	151 ページ				
予算科目	款	項	目	細目	予算書事業名
	6	2	2	003	森林整備事業

1. 事業の背景・目的

林業の採算性の悪化や担い手の減少、高齢化の進展により、手入れの行き届かない森林が増加している。
 国の方針により、主伐再造林や林相転換といった施業に対する補助制度が拡充された一方で、特に手入れの行き届いていない森林については、既存の森林資源情報の精度が不十分であり、調査に多大な労力と時間を要することから、施業計画の立案が困難な状況となっている。
 そこで、森林環境譲与税を活用し、短期間で精度の高い森林資源情報を取得できる航空レーザ計測・解析業務を実施し、施業地の選定や施業計画の策定に活用するもの。
 また、取得した解析データは、リモートセンシング地籍調査にも活用し、地籍調査の進捗率向上を目指す。

2. 事業の内容、補助対象額等

航空レーザ計測は、有人航空機からレーザを照射し、取得した測点情報を解析することで、樹種、樹高、材積等の森林資源解析データのほか、地形や林相等のデータを取得する事業である。
 本事業は新潟県森林整備推進協議会が実施し、魚沼市は負担金を支払い、測点情報および解析後データを取得する。
 このデータは、個人情報を除きオープンデータ化し、森林クラウドを導入した自治体、林業事業者等の団体は森林クラウド上で確認でき、それ以外にも窓口で書面等により確認できるようになる。
 市有林の整備のほか、民間事業者等による森林整備にも活用が可能になる。
 本市では森林整備に加え、詳細な地形図等を地籍調査業務にも活用する予定であり、令和8年度は湯之谷地域の3,500ha、令和9年度は堀之内地域の2,500ha、令和10年度は小出地域の2,200haを予定し、以後、必要に応じて順次実施していく予定としている。

3. 歳出予算額

15,000千円
 (内訳) 負担金 15,000千円

4. 特定財源見込額

森林環境譲与税：15,000千円

5. 担当部課

産業経済部 農林整備課 林政係 (IP2331)

令和8年度 魚沼市当初予算 主要事業（特徴的なもの）

8

事業名	ビジネスコンテスト				新規
予算書ページ	155 ページ				
予算科目	款	項	目	細目	予算書事業名
	7	1	2	002	商業活性化事業

1. 事業の背景・目的

中心市街地における新たな人の流れと事業活動を創出することを目的として、ビジネスコンテストを実施するもので、単なるアイデアの募集にとどまらず、入賞者に対しては創業支援や既存の空き店舗活用補助金等を組み合わせることで事業化を支援し、中心市街地のにぎわい創出と商業活性化を図るものである。また、高校生や大学生からも広くアイデアを募集し、地域課題や経済活動への理解や関心を高める副次的効果にも期待したい。

2. 事業の内容、補助対象額等

ビジネスコンテストへの参加を契機に、新規事業者やビジネスアイデアの掘り起こしを行う。合わせて、ビジネスプランの検討から事業化まで伴走支援し、中心市街地での新規ビジネス実施を加速させる。
コンテストにおいて優秀な成績を収めたアイデアについては、起業（事業化）においての補助金を交付し、実現可能性を高めたい。

[補助金]

名称 ビジネスチャレンジ支援事業補助金（仮称）
補助額 最大3,000千円、補助率9/10（高補助率を想定）
要件 ビジネスコンテストにて評価の高いもの
対象経費 初期費用

3. 歳出予算額

10,600千円
（内訳）報償費 1,400千円
業務委託料 3,200千円（コンテスト企画運営、伴走支援）
補助金 6,000千円

4. 特定財源見込額

なし

5. 担当部課

産業経済部 商工課 商工係（IP2381）

令和8年度 魚沼市当初予算 主要事業（特徴的なもの）

9

事業名	特定居住促進事業 （『知る』『関わる』交流基盤整備事業）				新規
予算書ページ	75 ページ				
予算科目	款	項	目	細目	予算書事業名
	2	1	6	010	移住定住促進事業

1. 事業の背景・目的

人口減少、少子高齢化が進行する本市において、様々な分野で担い手・人手不足が生じている。移住・定住施策に取り組んでいるものの、担い手不足を解消するほどの確保は難しく、二地域居住や関係人口の拡大による新たな担い手の確保が必要となっている。

こうした課題に対し、移住・二地域居住等希望者に向けた総合的で効果的な情報発信と地域とつなげる仕組みづくりなどを進めることにより、二地域居住・関係人口の拡大へとつなげ、将来の移住定住に結び付けていくことを目的に、魚沼市を『知る』、魚沼市に『関わる』を創出する交流基盤（デジタルプラットフォーム）を構築するもの。

2. 事業の内容、補助対象額等

現在想定しているものは、魚沼市の魅力を定期的に発信するためのコンテンツ制作や配信、地域課題の可視化とユーザーと地域をつなぐ仕組みの構築、魚沼市への来訪、市民等との交流を促す仕組みなどの機能を含んだプラットフォーム。

デジタルプラットフォームの具体的な内容は、プロポーザルによる最優先交渉事業者と協議し決定する予定。

3. 歳出予算額

4,950千円
（内訳）業務委託料 4,950千円

4. 特定財源見込額

社会資本整備総合交付金 2,475千円

5. 担当部課

総務政策部 地域創生課 まちづくり係（IP2172）